



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月25日

上場会社名 三益半導体工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8155 URL <https://www.mimasu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 信明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当 (氏名) 八高 達郎 (TEL) 027-372-2011
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	54,506	—	6,568	35.3	6,595	37.0	4,518	37.1
2021年5月期第3四半期	63,678	△7.5	4,856	1.2	4,813	6.3	3,296	5.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	140.64	—
2021年5月期第3四半期	102.61	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	97,935	70,029	71.5
2021年5月期	94,135	66,680	70.8

(参考)自己資本 2022年5月期第3四半期 70,029百万円 2021年5月期 66,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2022年5月期	—	19.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	21.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	—	7,300	20.0	7,300	21.1	5,000	21.0	155.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期の業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】7～8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	35,497,183株	2021年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	3,372,509株	2021年5月期	3,372,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	32,124,758株	2021年5月期3Q	32,125,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、前年同期比較(%)を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症による影響が見られたものの、設備投資や生産の持ち直しなどを背景に、全体としては回復基調が継続いたしました。

当社の主要なユーザーである半導体関連各社の設備投資には活発な動きが見られました。また、半導体シリコンウエハの生産は、旺盛な半導体デバイス需要に牽引され引き続き高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は545億6百万円となり、営業利益は65億6千8百万円(前年同四半期比35.3%増)、経常利益は65億9千5百万円(同37.0%増)、四半期純利益は45億1千8百万円(同37.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高及び利益には、セグメント間の内部取引に係る金額が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハ(再生ウエハを含む)を中心に生産は好調に推移いたしました。そうした中で、更なる品質の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は358億5千5百万円、セグメント利益(営業利益)は54億5千1百万円(前年同四半期比33.3%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において収益認識会計基準等の適用による売上高の減少があり、当事業部の売上高は190億2千万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は8億7千3百万円(前年同四半期比34.9%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は34億8千5百万円、セグメント利益(営業利益)は4億4千9百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して37億9千9百万円増加し、979億3千5百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により4億5千万円増加し、279億5百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加33億4千7百万円等により、700億2千9百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年9月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

期末配当金につきましては、前回予想の1株につき19円から2円増配の1株につき21円に修正いたします。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ7円増配の1株につき40円となります。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,121	22,300
受取手形及び売掛金	24,209	35,068
商品及び製品	774	866
仕掛品	1,405	1,496
原材料及び貯蔵品	2,623	2,820
その他	949	1,323
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	53,081	63,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,593	20,968
機械及び装置(純額)	8,782	5,697
その他(純額)	6,725	4,212
有形固定資産合計	38,100	30,878
無形固定資産		
	936	828
投資その他の資産		
その他	2,017	2,355
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,016	2,355
固定資産合計	41,054	34,061
資産合計	94,135	97,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,266	21,742
未払法人税等	1,472	1,512
引当金	155	567
その他	6,695	3,331
流動負債合計	26,590	27,155
固定負債		
退職給付引当金	698	584
その他	165	165
固定負債合計	864	750
負債合計	27,454	27,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	33,754	37,101
自己株式	△4,770	△4,770
株主資本合計	66,585	69,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	112
繰延ヘッジ損益	△14	△15
評価・換算差額等合計	94	96
純資産合計	66,680	70,029
負債純資産合計	94,135	97,935

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	63,678	54,506
売上原価	55,661	44,166
売上総利益	8,017	10,340
販売費及び一般管理費	3,161	3,772
営業利益	4,856	6,568
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	10
受取保険金	2	20
その他	42	46
営業外収益合計	56	79
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	92	51
その他	5	0
営業外費用合計	98	51
経常利益	4,813	6,595
特別損失		
減損損失	—	45
特別損失合計	—	45
税引前四半期純利益	4,813	6,550
法人税、住民税及び事業税	1,221	2,340
法人税等調整額	295	△307
法人税等合計	1,517	2,032
四半期純利益	3,296	4,518

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・輸出販売については、主に船積日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・一時点で収益を認識しておりました一部の売上については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は143億6千1百万円、売上原価は143億6千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1千3百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の空調設備について使用状況等を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、第1四半期会計期間より耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費は17億9千3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17億6千8百万円減少しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,560	29,118	—	63,678	—	63,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	301	2,431	2,735	△2,735	—
合計	34,562	29,420	2,431	66,414	△2,735	63,678
セグメント利益	4,089	647	417	5,153	△297	4,856

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当第3四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,854	18,652	—	54,506	—	54,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	368	3,485	3,854	△3,854	—
合計	35,855	19,020	3,485	58,361	△3,854	54,506
セグメント利益	5,451	873	449	6,773	△205	6,568

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。